

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年8月13日

【四半期会計期間】 第91期第1四半期(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

【会社名】 有機合成薬品工業株式会社

【英訳名】 Yuki Gosei Kogyo Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 山田 紘 行

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋人形町三丁目10番4号

【電話番号】 東京(03)3664局3980番

【事務連絡者氏名】 取締役経理財務部長 山戸 康彦

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋人形町三丁目10番4号

【電話番号】 東京(03)3664局3980番

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 鷲崎 英博

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次		第90期 第1四半期 累計(会計)期間	第91期 第1四半期 累計(会計)期間	第90期
会計期間		自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成21年4月1日 至平成22年3月31日
売上高	(千円)	2,150,525	2,411,427	9,602,831
経常利益又は経常損失()	(千円)	104,353	171,443	213,366
四半期純利益又は四半期(当期)純損失()	(千円)	81,761	114,147	567,622
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)	-	-	-
資本金	(千円)	3,471,000	3,471,000	3,471,000
発行済株式総数	(千株)	21,974	21,974	21,974
純資産額	(千円)	9,325,974	8,809,620	8,873,494
総資産額	(千円)	17,517,860	16,354,044	16,491,041
1株当たり純資産額	(円)	426.54	403.27	406.15
1株当たり四半期純利益金額又は四半期(当期)純損失金額()	(円)	3.74	5.23	25.97
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
1株当たり配当額	(円)	-	-	2.00
自己資本比率	(%)	53.2	53.9	53.8
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	260,378	861,033	144,956
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	11,566	105,880	305,250
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	425,880	209,046	103,568
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(千円)	323,386	655,063	113,650
従業員数	(名)	236	246	231

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 3 当社は関連会社がないため、持分法を適用した場合の投資利益については記載しておりません。
 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、新株予約権付社債等の潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	246
---------	-----

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
2 従業員数は就業人員であり、嘱託(18名)を含んでおりません。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

当社はファインケミカル事業のみの単一セグメントですが、従来内部管理上採用していた区分を「事業区分」として記載してまいりました。しかし、当第1四半期会計期間より生産実績については単一セグメントの区分とするとともに、販売実績については本年4月に営業部門の機構改革をおこない3営業本部制としたことをうけまして、従来の「事業区分」を各営業本部の販売品目と一致させた「製品区分」に変更しております。

(1) 生産実績

セグメントの名称	前第1四半期会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
	金額(千円)	金額(千円)
ファインケミカル事業	2,055,486	2,968,243
合計	2,055,486	2,968,243

(注) 1 金額は販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社は受注による生産は僅かであり、主として見込み生産によっておりますので、受注ならびに受注残について、特に記載すべき事項はありません。

(3) 販売実績

種別	前第1四半期会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
	金額(千円)	金額(千円)
アミノ酸関係	673,779	1,088,969
化成品関係	1,112,172	821,092
医薬品関係	364,572	501,365
合計	2,150,525	2,411,427

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 前第1四半期会計期間の種別は「製品区分」に組み替えて記載しております。

3 主要な輸出先及び輸出版売高及び割合は、次のとおりであります。()内は総販売実績に対する輸出高の割合であります。

輸出先	前第1四半期会計期間		当第1四半期会計期間	
	販売金額(千円)	割合(%)	販売金額(千円)	割合(%)
北アメリカ	194,194	24.9	278,394	31.7
アジア	361,109	46.2	271,329	30.9
ヨーロッパ	187,653	24.0	258,737	29.4
その他	37,979	4.9	70,223	8.0
計	780,938 (36.3%)	100.0	878,683 (36.4%)	100.0

4 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第1四半期会計期間		当第1四半期会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
住友化学㈱	216,312	10.1	267,750	11.1
㈱山口薬品商会	239,385	11.1	254,867	10.6

上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(ご参考)

従来の「事業区分」による生産、受注及び販売状況は次のとおりであります。

(1) 生産実績

種別	前第1四半期会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第1四半期会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
	金額(千円)	前年同四半期比 (%)	金額(千円)	前年同四半期比 (%)
医薬品関係・食品添加物関係	780,780	59.6	1,624,030	208.0
工業薬品その他	1,274,706	115.3	1,344,213	105.5
合計	2,055,486	81.4	2,968,243	144.4

(注) 1 金額は販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 医薬品関係・食品添加物関係については、両方に使用される製品があるため生産実績では一括して表示しております。

(2) 受注状況

当社は受注による生産は僅かであり、主として見込み生産によっておりますので、受注ならびに受注残について、特に記載すべき事項はありません。

(3) 販売実績

種別	前第1四半期会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第1四半期会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
	金額(千円)	前年同四半期比 (%)	金額(千円)	前年同四半期比 (%)
医薬品関係	711,157	70.0	1,280,822	180.1
食品添加物関係	395,423	73.5	380,623	96.3
工業薬品その他	1,043,944	78.9	749,981	71.8
合計	2,150,525	71.9	2,411,427	112.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約の締結、変更、契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期会計期間におけるわが国経済は、堅調な外需に加え企業収益の改善や個人消費の持ち直しが見られるなど着実に回復の道筋を辿りましたが、海外の不安定な経済情勢に起因する円高の進展や国内でのデフレ経済の進行など、引き続き先行き不透明な状況です。

化学工業におきましても、需給環境の改善を背景として販売は引き続き増加基調にあるものの、総じて利益水準は低く、原油・ナフサ価格および為替相場の不安定な動きもあって、予断を許さない状況が続いております。

このような状況下で、当社は当期を初年度とする3ヵ年の中期経営計画を策定し、販売力の強化拡大、コストダウンによる競争力強化、徹底した経費節減等の取り組みをおこなっております。こうした中、当第1四半期会計期間の売上高は前年同四半期比12.1%増の2,411百万円となり、また、売上高の増加に伴い、営業利益は190百万円（前年同四半期は107百万円の営業損失）、経常利益は171百万円（前年同四半期は104百万円の経常損失）、四半期純利益は114百万円（前年同四半期は81百万円の四半期純損失）と大幅に改善いたしました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期会計期間末における各貸借対照表項目の増減要因は、つぎのとおりであります。

（流動資産）

当第1四半期会計期間末の流動資産は、前事業年度末から22百万円増加し、7,276百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加と受取手形及び売掛金の減少によるものであります。

（固定資産）

当第1四半期会計期間末の固定資産は、前事業年度末から159百万円減少し、9,077百万円となりました。これは主に、投資有価証券の評価差損によるものであります。

(流動負債)

当第1四半期会計期間末の流動負債は、前事業年度末から1,053百万円減少し、3,579百万円となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金の返済によるものであります。

(固定負債)

当第1四半期会計期間末の固定負債は、前事業年度末から980百万円増加し、3,964百万円となりました。これは主に、長期借入金の借換によるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末の純資産合計は、前事業年度末から63百万円減少し、8,809百万円となりました。これは主に、四半期純利益計上による増加と、配当金の支払とその他有価証券評価差額金の減少によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は655百万円となり前事業年度末に比べ541百万円増加いたしました。

当第1四半期会計期間末におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は861百万円(前年同四半期は260百万円の減少)となりました。これは主に、税引前四半期純利益210百万円、減価償却費197百万円と、売上債権の減少530百万円等による資金の増加と、たな卸資産の増加32百万円等による資金の減少との差額によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は105百万円(前年同四半期は11百万円の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出124百万円等と、投資有価証券の売却による収入51百万円等との差額によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により減少した資金は209百万円(前年同四半期は425百万円の増加)となりました。これは主に、短期借入金の返済155百万円と配当金の支払44百万円等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等(会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項)は次のとおりです。

(基本方針)

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方としては、当社の掲げる経営理念を尊重し、それを実現するための具体的諸施策を推進することにより、当社の企業価値及び株主共同の利益を確保し、継続的に向上させていく者が望ましいと考えます。

当社は、上場企業として当社株式の自由な取引を尊重する観点から、支配権の移転を伴う当社株式の大量買付提案等があった場合には、それが当社の企業価値の向上及び株主共同の利益の確保に資するものかどうかの評価やその是非について、最終的には株主の皆様のご自由な意思により判断されるべきであると考えます。

しかし、近年、対象とする会社の経営陣との意思疎通の努力を怠り、一方的に大量買付行為またはこれに類似する行為を強行する事例が顕在化しております。また、これらの大量買付提案の中には、高値で対象となる会社に株式を買取らせようとするもの、いわゆる焦土化経営をおこなうとするもの、株主の皆様は株式の売却を事実上強要する恐れのあるもの等、企業価値ひいては株主共同の利益を毀損する可能性が高いものが少なくありません。

こうした状況下において、大量買付提案等に応じるか否かのご判断を株主の皆様にご適切に行っていただくためには、大量買付者側から買付条件や買収した後の経営方針、事業計画等に関する十分な情報提供がなされる必要があると考えます。また、当社は、その大量買付提案等に対する当社取締役会の評価や意見、大量買付提案等に対する当社取締役会による代替案等を株主の皆様にご提供しなければなりません。当社といたしましては大量買付提案等にかかる一連のプロセスをルール化することにより、関係当事者が最も適切な判断をおこなえるような仕組みを構築することが必須であると考えております。

このような考え方を、「財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針」として掲げるとともに、不適切な企業買収行為を防止する仕組みとして「大量買付のルール」を定めております。

(5) 研究開発活動

当第1四半期会計期間の研究開発費の総額は、126百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期会計期間において、前事業年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第1四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	21,974,000	21,974,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	21,974,000	21,974,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日	-	21,974,000	-	3,471,000	-	3,250,140

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である平成22年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 126,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,688,000	21,688	-
単元未満株式	普通株式 160,000	-	-
発行済株式総数	21,974,000	-	-
総株主の議決権	-	21,688	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が414株含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(株)
(自己保有株式) 有機合成薬品工業株式会社	東京都中央区日本橋人形町 三丁目10番4号	126,000	-	126,000	0.57
計	-	126,000	-	126,000	0.57

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月
最高(円)	256	248	247
最低(円)	239	227	226

(注)上記株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第1四半期会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第1四半期会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、監査法人保森会計事務所により四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.6%
売上高基準	0.0%
利益基準	4.6%
利益剰余金基準	3.1%

会社間項目の消去後の数値により算出しております。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	875,063	333,650
受取手形及び売掛金	2,960,869	3,491,513
製品	1,939,729	1,821,420
仕掛品	640,442	664,141
原材料	656,169	718,555
その他	204,266	224,664
貸倒引当金	300	300
流動資産合計	7,276,240	7,253,646
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,674,587	1,702,863
機械及び装置(純額)	1,544,795	1,662,332
土地	3,151,011	3,151,011
その他(純額)	762,474	653,297
有形固定資産合計	7,132,867	7,169,504
無形固定資産		
投資その他の資産	132,977	126,671
投資その他の資産		
投資有価証券	1,231,037	1,391,701
その他	580,920	549,517
投資その他の資産合計	1,811,958	1,941,219
固定資産合計	9,077,804	9,237,395
資産合計	16,354,044	16,491,041
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,386,227	1,368,126
短期借入金	1,240,000	1,395,000
1年内返済予定の長期借入金	236,000	1,236,000
未払法人税等	102,358	23,112
賞与引当金	38,178	75,607
その他	577,132	535,520
流動負債合計	3,579,896	4,633,365
固定負債		
社債	642,500	642,500
長期借入金	1,551,000	560,000
再評価に係る繰延税金負債	797,433	797,433
退職給付引当金	904,994	900,347
役員退職慰労引当金	68,600	83,900
固定負債合計	3,964,527	2,984,181
負債合計	7,544,424	7,617,546

	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,471,000	3,471,000
資本剰余金	3,250,140	3,250,140
利益剰余金	2,321,535	2,251,083
自己株式	42,651	42,079
株主資本合計	9,000,024	8,930,144
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	79,357	54,411
繰延ヘッジ損益	14	-
土地再評価差額金	111,061	111,061
評価・換算差額等合計	190,404	56,649
純資産合計	8,809,620	8,873,494
負債純資産合計	16,354,044	16,491,041

(2)【四半期損益計算書】
 【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	2,150,525	2,411,427
売上原価	1,761,008	1,725,087
売上総利益	389,517	686,340
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	106,974	102,806
役員退職慰労引当金繰入額	6,100	1,200
賞与引当金繰入額	21,645	12,201
退職給付費用	8,765	8,553
研究開発費	141,198	126,812
その他	212,179	244,605
販売費及び一般管理費合計	496,862	496,179
営業利益又は営業損失()	107,345	190,161
営業外収益		
受取利息	504	256
受取配当金	22,915	24,952
雑収入	3,336	3,367
営業外収益合計	26,757	28,577
営業外費用		
支払利息	16,618	13,940
社債利息	2,706	2,863
アレンジメントフィー	-	19,000
雑損失	4,440	11,490
営業外費用合計	23,765	47,294
経常利益又は経常損失()	104,353	171,443
特別利益		
固定資産売却益	-	137
投資有価証券売却益	-	40,814
特別利益合計	-	40,952
特別損失		
固定資産除却損	8,407	2,248
特別損失合計	8,407	2,248
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	112,761	210,147
法人税等	1 31,000	1 96,000
四半期純利益又は四半期純損失()	81,761	114,147

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ()	112,761	210,147
減価償却費	219,390	197,593
賞与引当金の増減額 (は減少)	42,255	37,429
退職給付引当金の増減額 (は減少)	14,522	16,013
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	6,100	1,200
固定資産除却損	8,407	2,248
投資有価証券売却損益 (は益)	-	40,814
受取利息及び受取配当金	23,420	25,209
雑収入	3,336	3,367
支払利息	19,324	16,803
雑損失	3,369	29,756
売上債権の増減額 (は増加)	404,988	530,344
たな卸資産の増減額 (は増加)	61,698	32,653
仕入債務の増減額 (は減少)	15,883	19,469
未払又は未収消費税等の増減額	30,674	6,428
その他	102,474	16,027
小計	260,079	893,702
利息及び配当金の受取額	23,963	25,299
利息の支払額	17,592	15,706
その他	1,472	21,023
法人税等の支払額	8,141	21,238
営業活動によるキャッシュ・フロー	260,378	861,033
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	130,000	-
有形固定資産の取得による支出	138,800	124,321
有形固定資産の売却による収入	-	200
有形固定資産の除却による支出	2,228	637
無形固定資産の取得による支出	3,150	12,867
投資有価証券の売却による収入	-	51,062
投資その他の資産の増減額 (は増加)	2,612	19,316
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,566	105,880
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	480,000	155,000
長期借入れによる収入	-	1,000,000
長期借入金の返済による支出	9,000	1,009,000
自己株式の取得による支出	574	572
配当金の支払額	44,545	44,474
財務活動によるキャッシュ・フロー	425,880	209,046
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,505	4,693
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	152,429	541,413
現金及び現金同等物の期首残高	170,957	113,650

	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高	323,386	655,063

【継続企業の前提に関する事項】

当第1四半期会計期間（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）

該当事項はありません。

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期会計期間 (自平成22年4月1日至平成22年6月30日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益への影響はありません。

【表示方法の変更】

	当第1四半期会計期間 (自平成22年4月1日至平成22年6月30日)
(四半期貸借対照表)	前第1四半期会計期間末において独立掲記しておりました「未払金」(当第1四半期会計期間末153,529千円)は、重要性が減少したため流動負債の「その他」に含めて表示しております。
(四半期損益計算書)	前第1四半期累計期間において営業外費用「雑損失」に含めて表示しておりました「アレンジメントフィー」(前第1四半期累計期間2,000千円)は、営業外費用の20/100を超えたため、当第1四半期累計期間においては独立掲記することとしました。

【簡便な会計処理】

	当第1四半期会計期間 (自平成22年4月1日至平成22年6月30日)
1 棚卸資産の評価方法	当第1四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
2 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
3 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境、かつ、一時差異の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期会計期間
(自平成22年4月1日
至平成22年6月30日)

税金費用の計算

法人税等の納付税額の算定に関して、四半期会計期間に係る法人税等については、四半期会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益(累計期間)に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)		前事業年度末 (平成22年3月31日)	
1		1	
有形固定資産の減価償却累計額	20,886,551千円	有形固定資産の減価償却累計額	20,705,892千円

(四半期損益計算書関係)

第1四半期累計期間

前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1 当四半期会計期間における税金費用については、 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理により計 算しているため、「法人税、住民税及び事業税」と 「法人税等調整額」を一括して「法人税等」とし て記載しております。	1 同左

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対 照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対 照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 643,386千円	現金及び預金 875,063千円
預入期間が3か月超の定期預金 320,000千円	預入期間が3か月超の定期預金 220,000千円
現金及び現金同等物 323,386千円	現金及び現金同等物 655,063千円

(株主資本等関係)

当第1四半期会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第1四半期会計期間末
普通株式(株)	21,974,000

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第1四半期会計期間末
普通株式(株)	128,733

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	43,695	2	平成22年3月31日	平成22年6月24日	利益剰余金

(2) 基準日が当事業年度の開始の日から当四半期会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社はファインケミカル事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当第1四半期会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度末と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度末と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

なお、為替予約及び金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(持分法損益等)

関連会社がないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第1四半期会計期間末(平成22年6月30日)

記載すべき事項はありません。

(注) 当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
403.27円	406.15円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	8,809,620	8,873,494
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る純資産額(千円)	8,809,620	8,873,494
普通株式の発行済株式数(株)	21,974,000	21,974,000
普通株式の自己株式数(株)	128,733	126,414
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	21,845,267	21,847,586

2 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

第1四半期累計期間

前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額() 3.74円	1株当たり四半期純利益金額 5.23円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 -円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 -円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	81,761	114,147
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 ()(千円)	81,761	114,147
普通株式の期中平均株式数(株)	21,864,378	21,845,580

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月 7日

有機合成薬品工業株式会社
取締役会 御中

監査法人 保森会計事務所

代表社員 公認会計士 横山 博 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 小山 貴 久 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている有機合成薬品工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第90期事業年度の第1四半期会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、有機合成薬品工業株式会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8 月11日

有機合成薬品工業株式会社
取締役会 御中

監査法人 保森会計事務所

代表社員 公認会計士 横山 博 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 小山 貴久 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている有機合成薬品工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第91期事業年度の第1四半期会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、有機合成薬品工業株式会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。